

## 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	9,322	流動負債	9,100
現金預手	1,753	支払手形	2,267
受取掛手	336	買掛金	1,560
売掛金	4,439	短期借入金	2,147
製原材	1,409	未払金	21
仕掛品	120	未払法人税等	214
貯蔵品	346	未払費用	422
短期貸付	648	預り金	25
未収入金	97	賞与引当金	275
前払費用	24	設備支払手形等	90
繰延税金資産	22	未払消費税等	73
その他の流動資産	122	1年以内償還社債	2,000
貸倒引当金	3		
	2	<b>固定負債</b>	<b>2,012</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,722</b>	社債	500
<b>有形固定資産</b>	<b>4,897</b>	長期借入金	971
建物	1,114	退職給付引当金	450
構築物	131	役員退職引当金	90
機械装置	2,311		
車両運搬具	2	<b>負債合計</b>	<b>11,112</b>
工具器具備品	214		
土地	1,106	<b>(資本の部)</b>	
建設仮勘定	15	<b>資本金</b>	<b>1,838</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>14</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>1,530</b>
施設利用権	11	資本準備金	1,530
ソフトウェア	2	<b>利益剰余金</b>	<b>1,518</b>
<b>投資等</b>	<b>1,810</b>	利益準備金	320
投資有価証券	641	固定資産圧縮積立金	27
子会社株式	611	別途積立金	1,063
社員互助会長期貸付金	28	当期未処分利益	107
長期前払費用	2	(うち当期利益)	(6)
繰延税金資産	373	株式等評価差額金	53
その他の投資資産	160	自己株式	2
貸倒引当金	7	<b>資本合計</b>	<b>4,939</b>
繰延資産	6		
社債発行費用	5	<b>負債及び資本合計</b>	<b>16,051</b>
社債発行差金	0		
開発費	0		
<b>資産合計</b>	<b>16,051</b>		

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 15,097 百万円  
 2.子会社に対する短期金銭債権 192 百万円  
 3.子会社に対する短期金銭債務 15 百万円  
 4.保証債務(保証予約含む)(円建保証債務) 469 百万円  
    (外貨建保証債務) 1,203 百万円 (10,015 千US\$)  
 5.担保に供している資産 (有形固定資産) 1,782 百万円  
 6.重要な外貨建資産 (子会社株式) 571 百万円 (4,526 千US\$)  
 7.重要なリース資産 (機械装置) 連続式熱処理炉  
    (工具器具備品) 電算機一式  
    (車両運搬具) 乗用車・フォークリフト  
 8.自己株式の数 17,585 株  
 9.1株当たり当期利益 25 銭  
 10.旧商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 53 百万円  
 11.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

		科 目	金 額		
経常損益の部の部	営業損益の部	営 業 収 益		21,501	
		売 上 高	21,501		
		営 業 費 用		20,916	
		売 上 原 価	17,771		
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,145		
		営 業 利 益		585	
	営業外損益の部の部	営業外収益	営 業 外 収 益		67
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	16	
			雑 収 入	50	
		営業外費用	営 業 外 費 用		144
支 払 利 息			57		
社 債 利 息			38		
雑 損 失	47				
	経 常 利 益		508		
特別損益の部の部	特別利益	特 別 利 益	0	0	
		特 別 損 失		449	
		固 定 資 産 売 却 損	2		
		固 定 資 産 除 却 損	2		
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	263		
		ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	13		
		退 職 給 付 費 用 他	163		
		そ の 他	3		
	税 引 前 当 期 利 益		59		
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		261		
	法 人 税 等 調 整 額		208		
	当 期 利 益		6		
	前 期 繰 越 利 益		101		
	当 期 未 処 分 利 益		107		

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	416 百万円
仕入高	147 百万円
営業取引以外の取引高	9 百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの-----決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの-----移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法-----移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産-----定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。）

無形固定資産-----定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行差金は、償還期間の4年間で均等償却しております。

開発費は、5年間で均等償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金-----売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金-----従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金-----役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当引当金は旧商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### 6. リース取引の処理方法-----リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2)1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、従来の方法によった場合も、当期の「1株当たり当期利益」は同額であります。